

ひがしね 議会だより

HIGASHINE GIKAI PUBLIC INFORMATION...No.125

2023
5.1



東根市議会

検索



ひがしねあそびあランドで水遊び

東根市のこんなことが決まりました

●会期 2月27日～3月17日

この中から3項目を **ピックアップ!**

項目	件数	概要
専決処分の承認	2	令和4年度東根市一般会計補正予算（第8号）の専決処分の承認 ほか
条例関連	8	東根市特別職に属する者の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定 ポイント1
		東根市市民バス設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定 ポイント2 ほか
事件決議	6	市道路線の認定 ポイント3 ほか
令和4年度補正予算	3	一般会計
		国民健康保険特別会計
		公共下水道事業会計
令和5年度当初予算	9	一般会計
		特別会計（国民健康保険、東根財産区、介護保険、市営墓地、後期高齢者医療）
		公営企業会計（水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業）
人事案件	1	東根市教育委員会委員の任命
委員会発議	1	議員の派遣

※詳細は、市ホームページから確認できます。

運用していく。
消防団と協力し、
防本部の職員が全体を把握
しながら消防団が、
は、団長の指示のもと、
消防長 従事時間について
動でも1回の出勤として扱
われるのか。

消防長 災害、訓練、その
他団長が命じた出勤につい
て、従事した時間に応じ、
消防団員に支払われる出勤
報酬を新たに規定するもの。
議員 出勤報酬の根拠と
なる従事時間について、開
始と終了は何を根拠とする
のか。また、日をまたぐ出
勤でも1回の出勤として扱
われるのか。

消防長 災害、訓練、その
他団長が命じた出勤につい
て、従事した時間に応じ、
消防団員に支払われる出勤
報酬を新たに規定するもの。
議員 出勤報酬の根拠と
なる従事時間について、開
始と終了は何を根拠とする
のか。また、日をまたぐ出
勤でも1回の出勤として扱
われるのか。

こんな質疑がありました

災害の頻発化及び激甚化による消防団員の負担の増加等を踏まえ、総務省消防庁が新たに定めた非常勤消防団員の報酬等の基準に基づき、消防団の処遇改善を図るため所要の改正を行うもので、全会一致で可決しました。

議第4号 東根市特別職に属する者の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

ポイント1



**消防団の処遇改善を図るため
出勤報酬を新たに規定しました**

出勤報酬の概要		
災害出勤した場合（警戒、待機及び出勤したが非火災又は誤報と判明した場合を含む）	従事時間 4時間以下	1回につき 4,000円
	従事時間 4時間超	1回につき 8,000円
訓練その他団長が出勤を命じた場合	従事時間 4時間以下	1回につき 2,000円
	従事時間 4時間超	1回につき 3,500円

日をまたぐ出勤は、基本的に1回の出勤となるが、大規模災害などで出勤が長時間にわたる場合は、別途考慮する。

ポイント2



市民バス「休石線」の起点が
変わります

議第10号 東根市市民バス設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

市民バス「休石線」に「休石長坂口」停留所が追加され、起点が「休石」から「休石長坂口」に変更になることに伴い改正するもので、全会一致で可決しました。

こんな質疑がありました

議員 新たに起点となる「休石長坂口」停留所の周辺に何世帯住んでいるのか。
生活環境課長 停留所周辺には深沢地区、長坂地区、あわせて11世帯が住んでいる。
議員 新たに起点として追加された停留所周辺に住んでいる皆様からは、利便性が良くなり喜ばれている。今後ともニーズを踏まえ、市民バスの管理運営を行っていただきたい。



ポイント3



新たに8路線を市道として
認定しました

議第16号 市道路線の認定について

道路法の規定に基づき、市長が市道として認定する場合は、議会の議決が必要になります。
神町地区内、長瀬地区内の計8路線を市道と認定することについて、全会一致で可決しました。

こんな質疑がありました

議員 神町西一丁目の開発行為に伴う市道認定について、その開発内容や規模は。
建設部長 宅地として分譲するもので、総面積は約2万6千㎡、住宅戸数は約80戸程度となる。
議員 今回認定しようとする路線は、市道山形空港北線（通称 谷地街道）に接続し非常に混雑する。混雑解消策などはあるのか。
建設部長 市道山形空港北線から国道13号に抜ける交差点改良を検討している。



議員 大森小学校や神町中学校も近く、子ども達も通るため、注意喚起にも努めていただきたい。

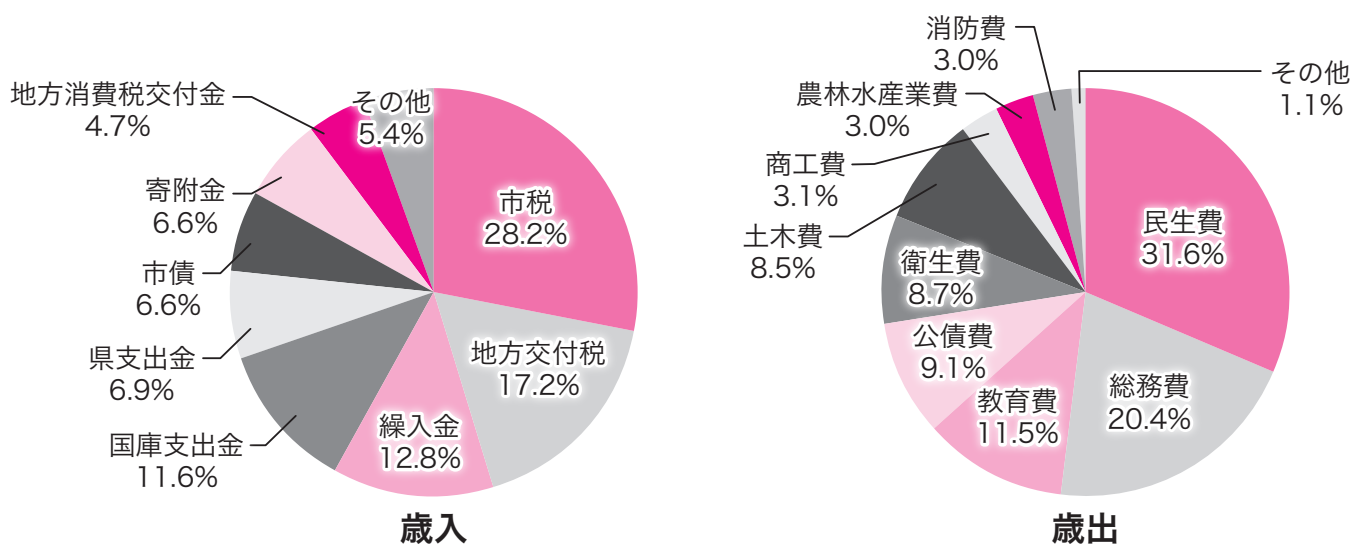
令和5年度予算を可決！

東根市のお金の使い道が決まりました

令和5年度の収入と支出について、予算特別委員会を開催して慎重に審議しました。

3月8日は全体で、9日と10日には各常任委員会を単位とする分科会で、より詳細に審査をしました。審査された内容の一部を紹介します。

一般会計 242億5,800万円（過去最高額）



特別会計 98億5,170万円

会計名	歳入・歳出
国民健康保険	47億9,300万円
東根財産区	200万円
介護保険	44億6,900万円
市営墓地	370万円
後期高齢者医療	5億8,400万円

公営企業会計

会計名・区分		収入	支出
水道事業	収益的	11億7,857万円	11億6,155万円
	資本的	4,439万円	8億1,416万円
工業用水道事業	収益的	2億5,899万円	2億4,932万円
	資本的	—	1,900万円
公共下水道事業	収益的	14億9,359万円	14億8,240万円
	資本的	7億8,449万円	10億9,474万円

行政デジタル変革推進事業

予算額：1,193万4千円



国が求めているマイナンバーカードを用いた26手続きのオンライン化を実施し、令和5年度は新たに市税の口座振替手続を市役所の窓口のみで完結できるサービスを導入する。記入誤り等による再手続もなくなり、市民の負担軽減に寄与する。

行政デジタル変革を一層推進し、更なる利便性向上や業務効率化を要望した。

結婚新生活支援事業

予算額：2,466万円



令和3年度から新設された新婚世帯の新生活に係る住宅の取得や賃借料、引越しに伴う費用等を補助し、経済的負担を軽減することで、少子化対策の一助とする事業。

令和5年度は世帯所得の上限を500万円未満に緩和し、事業の全体額も倍増した。

より多くの方の婚姻の後押しとなるよう積極的な広報の充実を要望した。

学校給食食材費高騰対策事業

予算額：1,400万円



物価高騰対策として、学校給食の食材価格上昇分への支援に係る経費を計上する市単独事業。使用する食材については、地産地消の推進を図り、安全で良質な食材確保に努めている。

バランスのとれたメニューの安定的供給を図ることを目的とした助成。

小学校・中学校ICT教育推進事業 (GIGAスクール)

小学校予算額：4,466万4千円

中学校予算額：2,083万2千円



小学校・中学校の普通教室に5年間のリース契約により、全体で約180台の電子黒板を整備する。令和5年2学期からの運用を目指す。

令和6年度以降、デジタル教科書の導入予定もあるため、有効に活用されるよう要望した。

有害鳥獣農作物被害防止対策事業

予算額：1,294万円



イノシシ被害防止柵設置に対する補助率の引き上げや対象者の範囲を拡大し、新たに被害木改植、農地被害復旧への支援を創設するほか、捕獲事業者への支援拡充を図るもの。

中山間地域においては、有害鳥獣による農作物の被害が深刻な場所も見受けられるため、周知に努め被害防止を要望した。

農業委員会事業

予算額：6,310万1千円



近年、周辺部の農地は荒廃傾向にあるが、中心部は農地転用による宅地化が進んでいる。農業委員会が行う審査及び県の許可基準自体に変更はないが、一部宅地化した部分に隣接した農地は許可されやすい。

令和5年度改選後の新たな農業委員、農地最適化推進委員は、引き続き農地を守る活動に努められるよう要望した。

工業用水道事業

予算額： 収益的収入 2億5,898万6千円
収益的支出 2億4,931万8千円



工業用水を受水する3社の企業に対し、スマートメーターの実証実験を行っている。

令和5年度は、使用水量が増加する夏までに受水企業すべてにスマートメーターを設置予定。

スマートメーターを活用し、適切な給水管理を要望した。

商業活性化事業

予算額：1,129万5千円



ウィズコロナ関連の事業を終了し、アフターコロナ対策として、環境等に配慮した新生活様式対応事業と、空き店舗の利用や創業場所によって補助を加算するなど、市中心部以外の活性化対策も含めた、創業者支援事業に対し補助を新たに設け、内容を拡充するもの。

積極的に事業を推進するよう要望した。

高齢者社会参加促進事業

予算額：1,764万2千円



高齢者が移動の際に利用する「おでかけさぼーとタクシー券」を交付する事業。

毎年利用が伸びており、令和5年度は前年度より60名多い1,450名を予定している。

これまで1回当たりのタクシー券使用枚数に制限があったが、新年度からは枚数上限を無くし、利用者の裁量で使用できるようになる。

国民健康保険出産育児一時金繰出事業

予算額：833万4千円



国民健康保険特別会計における出産育児一時金に対し、事業費の3分の2を一般会計から支出するもの。

令和5年度から、国保会計の中での出産育児一時金の額が42万円から50万円に拡充されるため予算を増額した。対象者は25件分を想定している。

環境衛生事業

予算額：2,942万5千円



環境衛生組合長報酬、地域版・家庭版環境ISO推進報償ほかの事業を行う。

新年度から新たに飼い主がいらない又は多頭を飼育する方へおよそ50頭分の「猫の不妊去勢手術支援事業費補助金」50万円が計上され、適正な飼育と併せて野良猫対策も目指す事業。

新生児聴覚検査助成事業

予算額：294万5千円



保護者の経済的負担を軽減し、すべての新生児が聴覚検査を受け、聞こえにくさの早期発見・治療に繋げるため、令和5年度より公費助成を行い検査費用の無償化を図るもの。

検査時間は10分程度で、新生児に痛み等の影響はない。

広く市民に周知するよう要望した。

※質問議員が責任を持って原稿を作成しています。

●安全安心な地域づくりに 向けて!

地域で守る意識の醸成と

更なる防災力向上を!

減災のための体制・環境づくりを!



ひがしね創生会
高橋 鉄夫 議員

減災のための備えの推進を

議員 激甚化する自然災害への減災の考え方は。

市長 地震や水害、土砂災害ハザードマップの全戸配布により地域リスクの周知はもとより、地区の減災に向けた「地区防災計画」策定を後押ししている。

また、避難勧告・指示の一本化に伴い、これまでの防災行政無線や登録制メールに加え、公式LINEの防災機能を拡充し、更なる情報伝達手段の多重化や迅速化を図っている。

更に、広域的な減災の取り組みとして、プロジェクトをもって「流域治水」への転換を進めており、市も東根・神町地区の雨水幹線の整備を推進していく。

地域防災センターの
有効活用を

議員 地域防災センターを活用した防災力強化は。

市長 西部防災センターは、避難所・防災備蓄機能、支援活動、地域防災力強化

の4本の柱をコンセプトとして施設内に備蓄庫を設置するとともに、水防倉庫、資機材等を配置し、訓練を通じ有事に備えている。

また、訓練スペースとしての防災広場や防災教育等、自主防災会等の活動など、幅広く活用できる屋内避難スペースを整備して、市民の防災意識の向上、地域防災力強化を図っている。

また、訓練スペースとしての防災広場や防災教育等、自主防災会等の活動など、幅広く活用できる屋内避難スペースを整備して、市民の防災意識の向上、地域防災力強化を図っている。

日頃からの 備え

- ・危険箇所の確認
- ・持ち物の確認
- ・避難方法の確認

<災害が予想される場合には・・・>

- テレビやスマートフォンなどから情報収集
- 近所の方々に声掛け
- 避難情報がでたら、すぐに避難できるよう準備

適切に 動く

- ・「避難指示」がタイミング
- ・お年寄りなどは「高齢者等避難」で行動を始める

▲目指すべき防災のあり方の一案

地域防災を担う

人材の育成を

議員 防災スキルアップと防災意識の向上策は。

市長 西部防災センター



▲西部防災センターでの小学生に対する防災教育

は、県と市合同の総合防災訓練の実施をはじめ、自主防災会及び小中学校の防災教室や施設見学など、防災教育拠点として、すでに約3千800名の利活用があり、防災意識の向上に大きく寄与している。

また、自主防災組織リーダー研修会や防災士養成への受講料助成など、地域防災の中核を担う人材の育成にも取り組んでいる。

今後も機会を捉え、防災意識の醸成に資する活動の支援や、災害時の教訓を幅広い世代に伝える取り組みを重点的に推進し、更なる防災力強化を図る。

会派代表質問

令和5年度の重点施策について議論しました。

●建設業の労働環境整備への支援について

●週休2日制を目指した取り組みは？

●公共工事施工時期の平準化について



新会派 令和
元木十四男 議員

市民生活に身近な都市
基盤の整備を担う建設業

議員 公共建築物や生活インフラのほか、近年増加する災害復旧など、建設業は、市民生活に密着した重要な基幹産業である。

しかし、国内ではこの20年で建設業就業者数は200万人以上減少。年間の実労働時間・出勤日数が他産業よりも多く、休日は4週4休以下が4割、更に高齢化の進行も深刻で担い手不足への対応が急がれる。

本市発注の工事において、建設業の週休2日制を目指した取り組みはどのように考えているか。

市長 建設業は、有事の際の災害復旧や除雪への対応など、市民の安全・安心の確保にも重要な役割を果たしている。

「働き方改革関連法」の施行に伴い様々な取り組みが行われているが、建設業の多くは週休2日制を含めた働き方改革が進んでいない状況である。

建設業が今後も社会基盤を支え、市民の安定的な生活を確保する役割を果たしていくためには、休日の確保を含めた働き方改革を推進することで、若年層や女性の就業促進を含め、将来の担い手の確保につなげることが重要である。国、県、周辺自治体の動向を見極めて対応していきたい。



地域を守る建設業
公共工事の平準化について

議員 施工時期の平準化により建設業者は年間を通じた安定的な受注と計画的な休日取得が可能になる。

また、機材の稼働率向上による重機等の保有も促進され、地域の建設業の災害への即応能力も向上すると考えられる。

複数年契約による発注や柔軟な工期の設定、見積の前倒しを進める必要があると考えるがどうか。

市長 債務負担行為の活用や柔軟な工期の設定、速やかな繰越手続や積算の前倒しなど、国の要請に基づき積極的に実施している。地域経済対策の一環としても早期発注を実施している。
議員 人材確保や労働環境の整備に対する支援制度の創設を要望する。



会派代表質問

令和5年度の重点施策について議論しました。

●道するべとなる

地球温暖化対策実行計画

「区域施策編」について



市民クラブ
浅野目幸一 議員

ゼロカーボンシティの
取り組み強化について

議員 新たに策定される地球温暖化対策実行計画の区域施策編の内容を伺う。

市長 本市全域の温室効果ガスの排出量削減等の推進を目的に総合的な施策を定めたもので、計画の実施主体を市民・事業者・行政に分け、それぞれが取り組むべき役割を設定している。

省エネにかかる制度創設の
ねらいについて

議員 計画は二〇五〇年ゼロカーボンシティの実現の道するべとして策定した。市民一人一人に温室効果ガスの削減が求められるが、身近な具体策を伺う。

市長 今後の需要増加を見据えて、従来の太陽光発電設備に加え、新たに蓄電池を設置する場合に支援するため補助要件を拡充する。

また、省エネ性能が高い家電製品の買い替えに対しても補助を行い、地球にも家計にも優しい快適な省エネ生活を期待する。

公用車のEV化計画に
ついて

議員 自動車のEVシフトが著しいが、公用車のEV化計画を伺う。

EV普及には充電スタンドの充実が不可欠。設置促進に向けた考えは。

EVは蓄電池としても活用できるため、公共施設にV2Hが必要ではないか。

市長 次世代自動車への切り替えは大きな意義がある。公用車の更新時期に合わせ、電気自動車などの積極的な導入を進めたい。充電スタンドの設置には、商業活性化事業により支援している。

V2H導入は、社会情勢を踏まえ、今後研究する。

用語解説

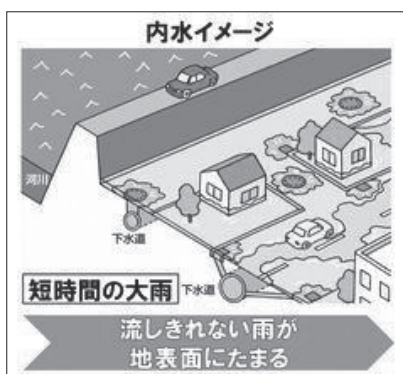
※V2Hとは

電気自動車に備えている電気を自宅で使用するために必要なシステムのこと。

気候変動による災害対応に
ついて

議員 雨の降り方次第で、排出しきれない雨水が氾濫する内水氾濫が起るなど、洪水ハザードマップに示されていない場所で浸水する可能性がある。浸水想定区域図の策定について伺う。

市長 道路冠水や雨水浸水等の内水被害に対応するため、地形データや雨水排水施設等に関する基礎調査を行い、令和7年度の完成を目指して進めていく。



▶ 出典
福井市下水道
内水ハザードマップ

一般質問

皆さんの生活に関する内容について、議員が市に質問しました。

●本市でも「間口除雪」をやってほしい

●保育所等を利用してない子どもの臨時的な預かり施設は



植松 宏 議員

市道の間口除雪の考え方は

議員 日本共産党東根市委員会が、市民を対象に行った市民アンケートによれば、回答の6割の方から市道除雪への改善要望が出された。特に、間口除雪に対する不満が多かったが本市の対応は。

市長 市道除雪で発生する間口に寄せられた雪の除雪は、重労働となることもあり、大きな課題ととらえている。現在は、道路交通の確保を優先で進めており、間口に寄せられる雪をなくすことは難しい。雪押し場の確保で間口に寄せられる雪の軽減を図りたい。

議員 宅地開発で造成される緑地や、市の公園の敷地も、間口除雪の雪押し場に使うべきではないか。
建設部長 以前に整備された緑地や公園には、入口が狭いなど、すぐに活用できない現状もあるが、雪押し場としての整備も必要と考えている。

議員 本市でも、除雪工区と業者名を、表にして各家庭に配ってほしい。



「一時保育事業」の対象を拡充できないか

議員 家庭で保育している場合でも、臨時的に預かってもらえる施設等があれば助かるという声が出ている。本市の現状は。

市長 市内3か所の認可保育所等で「東根市一時保育事業」を行い、近年の利用件数は年間500件ほどで推移している。

また、ファミリーサポートセンターでは、会員同士の相互援助活動として、0

歳から小学校6年生までを対象に、昨年度は246件の預かりを実施している。いざというときに預けられる環境の確保は、子育て世帯の安心確保や負担軽減のために重要である。ニーズを見極めて、対象年齢などの拡充を検討していく。

議員 ファミリーサポートセンターの現状と課題は。
健康福祉部長 会員数は614名となっているが、利用会員に比べ協力会員が少ない現状である。
議員 子育て世帯の、支援環境の充実を要望する。



Q & A

※質問議員が責任を持って原稿を作成しています。

●ふるさと納税制度

本市の取り組みは？



滝口 公一 議員

●人・農地プランの法定化

地域計画はどう策定される？

一層の取り組み強化を進める

議員 本市における「ふるさと納税制度」の現状を伺う。

市長 G-1東根さくらんぼをはじめとした果物や工業製品などの返礼品が全国の寄附者から支持され、令和4年度は20億円を突破する見込み。

議員 今後の方針は。

市長 寄附者と自治体にとって重要な制度となっている。また事業者にとっても一定の販路が期待できるため、新規参入や事業拡大の後押しとなっている。

ただし、この制度への単なる依存ではなく、返礼品のさくらんぼをG-1に限定する事で、全国の消費者にその品質をPRしG-1ブランドの推進を図っている。

今後も寄附者の想いに応えるため、魅力あるまちづくりを推進するとともに市特産品のPR、生産者及び事業者支援、市のPRやブランディング等を目的に一



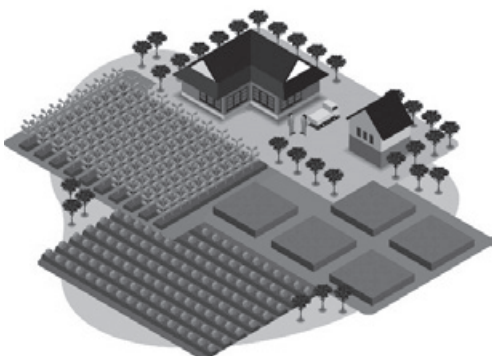
層の取り組み強化を進めていく。

議員 制度に対する将来的な財政運営の見解を伺う。

市長 自治体にとって自主財源が確保できる重要な制度だが、恒久的な制度ではないとの認識を持ち、制度が見直された場合に混乱をきたさないよう健全な財政運営の堅持に努める。

地域との話し合いを進めながら地域計画を策定

議員 人・農地プランの法定化に伴い地域計画の策定が求められるが、内容と進め方を伺う。



市長 目指すべき将来の農地利用の姿を明確化し、その実現に向けて、農地の受け手を幅広く確保するとともに、農地バンクを活用した農地の集積・集約化を進めるために策定するもの。

令和5年度に農地利用意向調査を実施し、調査結果を基に農業委員会が目標地図の素案を作成。その後、従来進めてきた人・農地プランを基に地域の課題を共有しながら話し合いを進め、令和7年3月までに将来の目標地図を含む地域計画を策定していく。

一般質問

皆さんの生活に関する内容について、議員が市に質問しました。

新たな子ども子育て政策はどうなるのか

●新年度から組織改編で取り組む

安心して産み育てられるための支援と

少子化対策の推進に期待



山科 幸子 議員



▲さくらぼtantokulセンター

4月から母子保健と児童福祉を集約し、妊娠期から出産、子育て期を一体的に支援する。

いづも家庭庁設置の対応は

議員 国は、4月から子ども政策を集約、包括的に推進する司令塔としてことも家庭庁を設置する。政策や体制など、本市の取り組みはどうなるのか。
市長 令和6年度から、虐待等を適切に対応することも家庭センターの設置が自治体の努力義務となる。他に先駆けてセンターの業務を担う「こども家庭課」と「健康推進課」をタントクルセンター内に設置し、子ども政策の一元化を図り子どもたちの健やかな成長を支援していく。

いづも産みたい東根市へ

議員 安心して子どもを産み育てられるために、産後うつを予防する産前産後ケア支援の取り組みは。
市長 本市では子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から産後にわたり相談支援を行っている。乳児全戸訪問や、さらなる支援が必要な家庭への不安や悩みにきめ細かく対応しており、今年度から宿泊型産後ケア事業を拡充した。
健康福祉部長 乳児全戸訪問は令和3年度399回実施している。面談等をするなかで約2割が継続した支援が必要な家庭になる。それぞれの状況に応じた支援を行っている。
議員 子ども子育て支援は選ばれる自治体の大きな要因だ。少子化対策にかける支援は。
市長 婚活支援は、市と地区で時代が求める出会いの場を提供する結婚推進を継続していく。不妊治療は

今年度から保険適用になったが、適用外の先進医療に対し助成を行っている。
議員 「子育てするなら東根市」から「ここで産みたい東根市」の実現のために、出産一時金支払い制度と同様に不妊治療費を直接医療機関支払う制度の構築を要望する。また、農家やフリーランスの方も社会保険加入者と同様に、産休・育休中の国民健康保険税免除を要望する。産前産後期の国民年金免除制度は、母子手帳交付時等を活用し周知を図ってほしい。



携帯用QRコード

▲メールアドレス
mam@city.higashine.yamagata.jp

Q & A

※質問議員が責任を持って原稿を作成しています。

●果樹王国東根の樹園地継承について

新規就農や担い手確保に待ったなし!
燃料や生産資材高騰への本市の対応は!
一部作業を受託する新たな組織づくり!
新しいライフスタイル『半農半X』とは!



福永 邦幸 議員

新規就農や担い手確保に向けた本市の取り組み状況

議員 農業の担い手不足が深刻な状況となる中で、本市の取り組みについて伺う。

市長 本市独自で新規就農者育成支援給付金を創設し令和5年度当初予算に計上している。

また、果樹王国未来づくり事業として、地域おこし協力隊制度を活用した新規就農希望者の募集を各年度2名、最大で6名の任用を目指している。

生産費高騰による本市の取り組み状況と今後の課題

議員 生産費高騰により、農業経営は更に困難な状況となっているが、本市の対応について伺う。

市長 令和3年度から今年度にかけて、市独自の燃油高騰対策や肥料高騰対策を行って来たが、今後とも、国や県の状況を注視し対応していく。



▲総務省地域創造アドバイザー塩見直樹氏が提唱したライフスタイル(画像出典※)

農業後継者が不在の樹園地継承について

議員 水田に比べて、大規模化が困難な果樹の樹園地継承について、本市の対応について伺う。

経済部長 本市が樹園地継承プロジェクトとしてモデル地区に選定されており、令和5年度中の取りまとめを目指している。

将来に向け持続可能な農業支援について

議員 高所作業など、一部作業を受託出来るような組織作りは出来ないものか伺う。

経済部長 受託組織については、経費の問題をはじめ課題が多いことから、県や関係団体と協議を行ないながら研究していく。

議員 農業収入の他に兼業収入を加えて生計を立てるライフスタイル『半農半X』を本市で支援するような考えはないものか伺う。

経済部長 国や県において『半農半X』の支援を強化する動きがあり、支援制度の周知徹底に努めるとともに、支援の拡大の是非も含め研究していく。

議員 担い手確保が喫緊の課題となっており、あらゆる手段を駆使してでも本市で取り組むべきであると考えます。

※: mazrica times コラム「半農半Xとは? より人間らしいおだやかな暮らし方」より
(<https://times.mazrica.com/column/half-farmer-half-x/>)

一般質問

皆さんの生活に関する内容について、議員が市に質問しました。

令和5年度施政方針について

健やかで住みよいまち

安全・安心で快適なまち

教育と文化のまち

笑顔輝く協働のまち



河村 豊 議員

議員 ひがしねこども園における新年度からの医療的ケア児の受入要件拡充について伺う。

市長 対象年齢を2歳以上、ケアに痰の吸引などを追加し、受入人数を最大3人までとした。山形県医療的ケア児等支援センターの協力のもと看護師や保育士の研修を行うなど、安全な保育体制確保に万全を期す。

議員 北村山公立病院の新たな病院整備に係る基本構想とこれまでの取り組み、今後のあり方を伺う。

市長 基本構想をベースに整備が進められるが、多額の事業費が課題。国や県からの補助などを十分に確保するため、組合構成市町と連携しながら取り組む。

議員 健全経営の確保という意味からも、三市一町で構成する一部事務組合に、県が参加することを働き掛けることを要望する。

議員 消防本部の現定員数と現在の人員数を伺う。

消防長 定数62名、3月1

日現在の職員数は57名。
議員 体制整備と早急な人員の拡充を要望する。

議員 中学校運動部活動の地域移行について、現状と今後の方向性は。

教育次長 令和5年度から、市内全ての中学校で部活動の任意加入制を導入する。

令和7年度末までの休日活動の完全地域移行を目指し関係機関と協議・検討を重ね、実現可能な競技種目から段階的移行を進める。



議員 部活動の任意加入

制は、劇的な変化になる。現場に混乱やトラブルが生じないよう配慮を望む。

議員 行政手続のオンライン化で独自に実施する手続の検討状況を伺う。



市長 市税の口座振替手続きを市役所窓口のみで完結させられるサービスの導入等を進める。申請書の記入が不要で、記入誤り等による再手続きもなくなるなど、市民の負担軽減に大いに寄与するもの。

今後も市民目線で行政手続きを見直し、先進自治体の取り組みを参考に、行政デジタル変革に取り組む。

議員 市役所内での支払いにキャッシュレス決済を選択できるように要望する。



パソコン、スマートフォン、タブレットで 議会の情報を確認できます



議会の情報は、議会だよりのほか、市ホームページにも掲載しています。パソコン、スマートフォン、タブレットで、年4回行われる「定例会」や必要な時に行われる「臨時会」等の会議の情報、会議の結果、会議録など、いつでも気軽に市議会の情報を知ることができます。



市議会の情報は
ココから！

東根市のホームページ (<https://www.city.higashine.yamagata.jp>) のトップページ

【ホームページに掲載している主な情報】

インターネット議会中継

議場で行われている会議の生中継を行っているため、どこでも視聴が可能です。
また、過去5年分の録画中継はいつでも視聴できます。

会議結果

各定例会・臨時会の審議結果（5年分）を掲載しています。

会議録検索

各定例会・臨時会の会議録を検索できます。会議録に含まれる言葉で検索できる「全文検索」のほか、各定例会・臨時会の会議名からも検索できます。

政務活動費

議員の調査研究などの活動に必要な経費の一部として、1人あたり年額150,000円を交付しています。

年度ごとに使用した内容が収支報告書（領収書付）として提出され、公開しています。

広域組合議会等概要報告

ピックアップ

山形県後期高齢者医療広域連合議会

2月定例会 2月10日開催

東根市外二市一町共立衛生処理組合議会

第1回定例会 2月16日開催

河北町ほか2市広域斎場事務組合議会

2月定例会 2月24日開催
3月臨時会 3月20日開催

北村山公立病院組合議会

第1回定例会 3月24日開催

北村山広域行政事務組合議会

第1回定例会 3月25日開催

北村山公立病院組合議会

令和5年度北村山公立病院組合事業会計予算をはじめ、計8議案を原案のとおり可決しました。

◎令和5年度予算

こんな質疑がありました

議員 収益を延ばすためには、医師・看護師の確保が課題。今後、どのような取り組みを行うのか。

院長 医師不足・看護師不足の要因として考えられる課題について議論しながら確保に繋げていきたい。

議員 看護師修学資金の対象者の見込数が減少した

このことだが、その対策は。

事務長 令和4年度の募集で10名を予定していたが、実際に申込があったのは4名となり6名の減となる。募集は大手人材広告企業の紹介サイトへの登録、説明会でのPRを実施しており、今後も継続していく。

令和5年度広域組合等予算

(円)

組合等		区分	予算	負担金※	本市負担額※ (負担割合)
北村山公立病院組合	収益的収支	事業収益	5,418,338,000	※672,651,000	※346,425,655 (51.5%)
		事業費用	5,941,187,000		
	資本的収支	収入	804,471,000		
		支出	960,582,000		
東根市外二市一町共立衛生処理組合			2,374,488,000	※1,313,054,000	※417,399,000 (31.8%)
河北町ほか2市広域斎場事務組合			107,885,000	74,847,000	36,965,000 (49.4%)
北村山広域行政事務組合			92,900,000	84,479,000	33,556,000 (39.7%)
山形県後期高齢者 医療広域連合	一般会計		801,678,000	800,938,000	1,028,775,570 概算
	特別会計		158,433,104,000	26,807,752,000	

※負担金、本市負担額は交付税を除いた額を掲載しています。



わたしの夢と目標

長瀬小学校 6年
阿部 和奏さん



私には夢があります。それは、バレエの先生になることです。そう考えたわけは、今まで私が取り組んできたことの中で何よりも楽しいことだからです。バレエは、発表会が近づくと練習が厳しくなってきました。でも、それと同時に、どんどんわくわくしてくるのです。緊張の中にも楽しみな気持ちが入り込んでいきます。本番の舞台上に立ち、踊った後の達成感は何とも言えません。また、大変な練習と緊張を乗り越え、やりきったという自分の自信にもなります。私が、熱心に練習に通っている理由には、教えてくださる先生が関わっています。私は、いつも明るく、時には厳しく接してくださる先生が本当に大好きです。

まだバレエの先生になると決心したわけではありません。でも、この楽しさをたくさんの人に感じてもらいたいと思っています。そのため、バレエの先生になれたらなと思っています。そして、今の先生に負けないような楽しいバレエ教室を作りたいと思います。

令和5年第2回定例会 日程のお知らせ

5月29日から 6月16日まで 開催予定

5月29日(月)	本会議 予算特別委員会	6月9日(金)	各常任委員会 16日(金) 予算特別委員会 本会議
6月1日(木)	本会議(一般質問)		
2日(金)	本会議(一般質問)		
8日(木)	本会議(総括質疑) 予算特別委員会 各常任委員会		

※日程は、定例会招集告示後の議会運営委員会を経て、定例会初日の本会議で正式決定します。詳しくは議会事務局にお問い合わせください。

令和5年第1回定例会では、延べ15名の皆様に議会を傍聴していただきました。

編集後記

第1回定例会は、新年度予算を審議する重要な議会です。近年の行政需要の高まりを受け過去最高額となる令和5年度予算は、全会一致で可決されました。健全財政の堅持と適正な予算執行に注視しながら、市政発展と安定した市民生活維持のためにしっかりと活動してまいります。

春の目覚めとともに、3年以上続いた新型コロナウイルスへの危機対応が転換点を迎えました。暮らしに身近な制約がなくなり、正常化に向け動き出しました。これからの行政運営は正念場を迎えます。

年間通して自然豊かで美味しさ楽しさ満載の東根市は、市民の方はじめたくさんの方々には堪能していただきたいと思います。議会として、情報発信にもしっかりと努めてまいります。

皆様の議会に対するご意見をお待ちしております。

議会広報委員会
委員長 植松 元木 十四 男
副委員長 河村 公一 彦
委員 山科 幸 豊
原田 利 光

